

証券コード 5161

第63期 中間株主通信

2011年4月1日から2011年9月30日まで



秋の山(三瓶山) 1988年(昭和63年)西川一平(前会長)

 **西川コム工業株式会社**

財務ハイライト

売上高

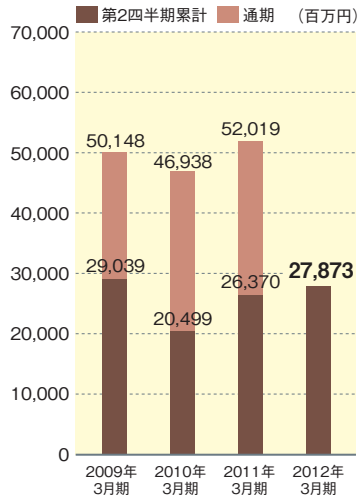
27,873

百万円



(前年同期比)
5.7%増

持分法適用会社であったニシカワ・クーパーLLCを連結子会社化したことにより、前年同期比5.7%増加しました。



経常利益

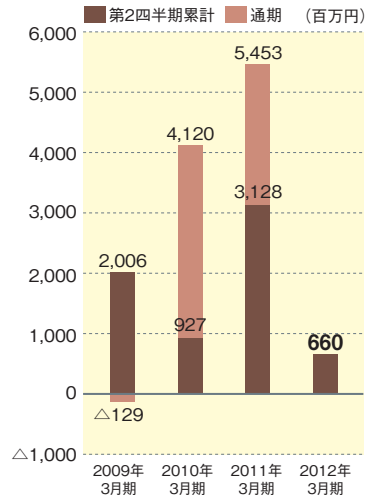
660

百万円



(前年同期比)
78.9%減

東日本大震災による操業度の低下および原材料価格の上昇が大きく影響し、前年同期比78.9%の減益となりました。



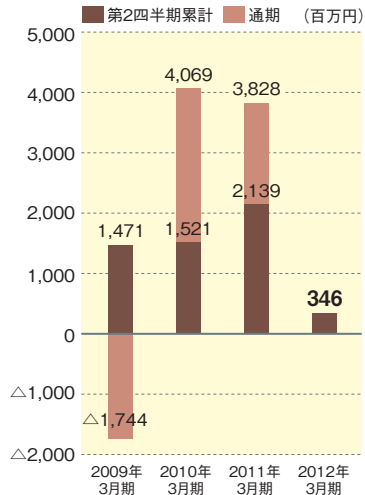
四半期(当期)純利益

346
百万円



(前年同期比)
83.8%減

経常利益が減少したことなどにより、前年同期比83.8%の減益となりました。

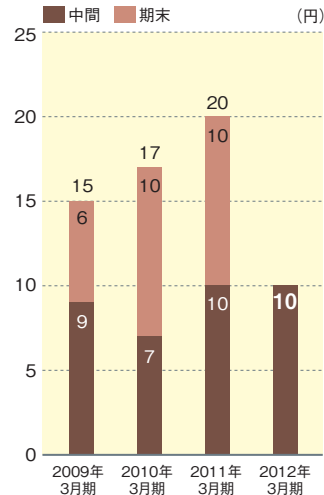


1株当たり配当金

10
円



当期の中間配当は1株当たり10円とさせていただきます。



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

先般の東日本大震災により被災されました皆様に、謹んでお見舞い申し上げますとともに一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

ここに当社グループ第63期中間株主通信をお届けいたします。

代表取締役社長

西川正洋

Q 上半期の事業環境と業績について教えてください。

Question

A
Answer

上半期を振り返りますと、プラス要素はアジア新興国を中心に経済の成長が続いていることです。一方でマイナス面は、欧米を中心とした海外経済の回復ペースが減速している上、円高が急激に進行している点です。

国内の情勢を見ますと、東日本大震災の影響で厳しい状況が続きました。その後、サプライチェーンが復旧し、生産活動は持ち直してきましたが、電力供給不安、原材料価格の上昇などにより、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような中で当社グループは、米国の「ニシカワ・クーパーLLC」を連結

子会社とするなど、グローバルマーケットでの拡販を強化してきました。

業績については、売上高278億73百万円(前年同期比5.7%増)、経常利益6億60百万円(同78.9%減)、四半期純利益3億46百万円(同83.8%減)となりました。

Q | 前年同期比で増収・減益となった
主な要因は何ですか？

A | 売上高は前年同期と比べて5.7%増えました。しかしこれは、前期まで持分法適用会社だった「ニシカワコーパーLLC」を連結子会社にしたことで、売上高が増加したためです。

利益の減少は、震災の影響で国内の自動車生産台数が減少したことが一番の要因として挙げられます。6月以降は回復しつ

つありますが、4、5月の落ち込みが前年同期と比較して大きすぎました。設備投資の見直しによって減価償却費を抑制するなど、出来る限りの費用削減努力はしたものの、仕事量の減少や、原材料の値上げをカバーするに至りませんでした。

Q | この上半期、重点的に
行ったことは何ですか？

A | 震災によって国内の自動車生産
が落ち込んだ中、「守るな!

攻めろ!変えろ!徹底しろ!」を合言葉に、経営環境の変化に強い体質を目指してきました。受け身で仕事量の回復



トップインタビュー

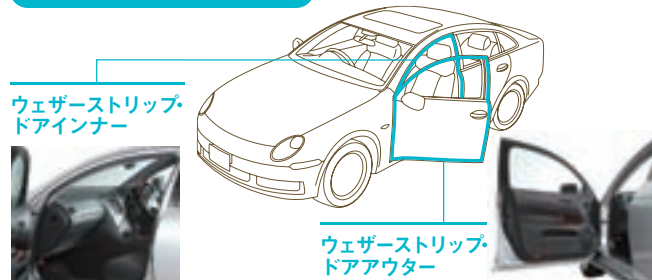
を期待するのではなく、「ピンチはチャンス」ととらえ、改善・改革を推し進めるとともに、全社を挙げて総原価低減活動を継続しました。

Q 研究開発の状況について 教えてください。

A 当社グループは、行動規範としてドイツの哲学者ニーチェの名言「己の立てるところを深く掘れ そこに必ず泉あらん」を掲げています。この言葉が示すように、私たちはその立てる位置である「シール&フォーム エンジニアリング」を常に生業として見据え、新技術研究と新製品開発の深堀に取り組んでいます。

近年、自動車用部品事業の研究開発では、軽量化・防音性向上・環境対応の3つに重点を置いています。例えば軽量化では、「微細セル発泡」と「芯材の薄肉化」により実現した「世界最軽量クラスのドアインナーシール」の開発が挙げられます。防音性は、私たちが目指す“快適”につながる重要な性能としてとらえ、

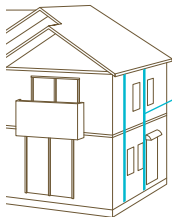
自動車用部品事業の主力製品



各製品の性能向上、新製品の開発を進めています。また、環境対応では、シール材製造ラインの省エネ化、マテリアルリサイクル品の検討など、地球環境を意識した活動を行っています。加えて、一般産業資材事業においても、従来にない自由な発想の下で当社グループのコア技術を活かした新製品を各方面に生み出しています。

私たちは、創意工夫こそが企業の活力であり研究開発はその根幹となるものと考え、今後も意欲的に取り組み続けます。

一般産業資材事業の主力製品



住宅用目地ガスケット



今後の展開について お聞かせください。

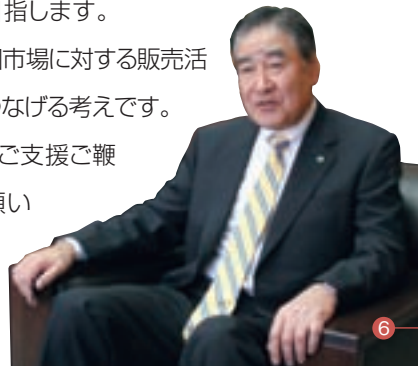


タイ王国における洪水の影響や昨今の超円高を踏まえると、先行きは不透明な状況です。このような中、主力の自動車用部品事業では、各自動車メーカーのニーズに対応した新規品、新市場に参入し、売上拡大・成長を図っていきます。

また、第二の柱である住宅関連製品など、一般産業資材事業においてもさらなる拡販を目指します。

海外においては、特に新興国市場に対する販売活動を進め、連結業績の伸長につなげる考えです。

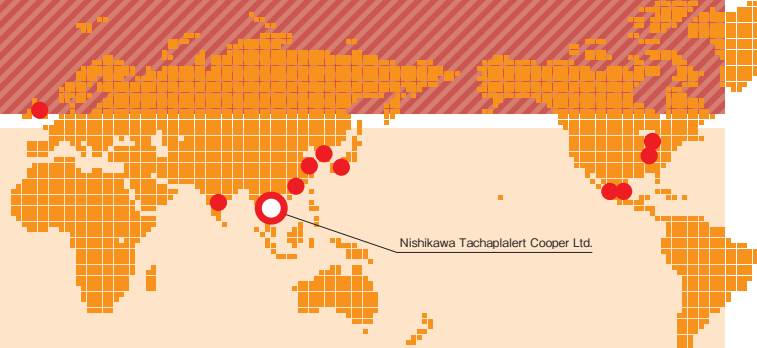
株主の皆様には、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



経済の安定・高成長を背景に 右肩上がりが続く自動車産業

東南アジアにおける一大工業国として発展が続くタイ王国（以下、タイ）。日本とは歴史的に良好な関係を築いていることに加えて、ASEAN諸国の中でも有数の市場であること、さらに政府の積極的な誘致策などにより、早くから日本企業による進出が盛んに行われてきました。現在では1,000社以上の日本企業がタイ国内に工場などの活動拠点を置いています。

特に、2000年前後からタイは「アジアのデトロイト」を志向して、自動車産業を積極的に誘



致してきました。これによって、1998年時点で年間生産台数は20万台程度であったのに対して、2010年には約160万台へと拡大しました。その間、リーマンショックなどの試練があったものの、需要は堅調に伸びています。近年は国内販売よりも輸出台数が拡大しており、タイの経済発展を支えています。

なお、本年10月から続く洪水被害は想定を越えた規模に拡大し、短期的には自動車の生産が一時停滞するものと思われます。しかし、中長期的にみると今後、年間10～20万台の規模で生産数が伸びていくと予想できます。



日本と同等品質で自動車用ゴム製品を製造する タイ現地法人「Nishikawa Tachaplalert Cooper Ltd.」

タイにおける自動車産業の成長にいち早く着目して、当社は1995年に「Nishikawa Tachaplalert Rubber Co.,Ltd.」(現「Nishikawa Tachaplalert Cooper Ltd.」、以下NTR)を



設立:1995年8月
資本金:630百万バーツ
従業員数:約750名(2011年9月30日現在)

設立しました。以来、東南アジア地域の製造拠点として、自動車用ゴム製品の製造および販売を展開しています。そして、自動車メーカーの海外拠点化にともないタイでの生産がますます重要となる中で、NTRは生産ラインの拡充や

物流倉庫の新設など、最適供給に向けた取り組みに力を入れています。

NTRの強みは、日本国内と同様に自動車の設計段階から参画して、顧客のニーズにきめ細かく応えている点にあります。加えて、世界同一品質を追求し、改善活動に積極的に取り組んでいるほか、タイ人のスタッフを日本に迎えて研修を行い、その成果を現地での物づくりに活かしています。

なお、本年10月に発生した大規模な洪水被害において、NTRに建物等物的な被害はありませんでした。短期的には生産計画の見直しが必要であるものの、中長期的には増産が見込まれることから、需要を的確に取り込み、業績の拡大を図っていきます。



連結財務諸表(要約)

連結貸借対照表

単位:百万円

科目	当第2四半期末 2011年9月30日	前期末 2011年3月31日
資産の部		
流動資産	36,338	37,500
固定資産	33,649	34,334
資産合計	69,987	71,835
負債の部		
流動負債	24,551	25,362
固定負債	3,859	4,395
負債合計	28,411	29,757
純資産の部		
株主資本	42,145	41,990
その他の包括利益累計額	△ 1,951	△ 1,688
新株予約権	—	5
少数株主持分	1,382	1,769
純資産合計	41,576	42,077
負債純資産合計	69,987	71,835

連結損益計算書

単位:百万円

科目	当第2四半期 2011年4月1日から 2011年9月30日まで	前第2四半期 2010年4月1日から 2010年9月30日まで
売上高	27,873	26,370
売上総利益	4,319	5,726
営業利益	547	2,454
経常利益	660	3,128
税金等調整前四半期純利益	633	2,879
少数株主損益調整前四半期純利益	446	2,146
四半期純利益	346	2,139

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科目	当第2四半期 2011年4月1日から 2011年9月30日まで	前第2四半期 2010年4月1日から 2010年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 339	3,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	92	△ 2,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 755	△ 327
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 82	△ 193
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,085	291
現金及び現金同等物の期首残高	11,745	9,872
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,659	10,164

会社概要・株式情報 (2011年9月30日現在)

会社概要

社名	西川ゴム工業株式会社
本社所在地	広島市西区三篠町二丁目2番8号 (TEL.082-237-9371 代表)
設立	1949年(昭和24年)4月
資本金	33億6,448万660円
従業員数	1,304名

役員

代表取締役社長	西川正洋	取締役	福岡美朝
代表取締役副社長	山本文治	取締役	米山昌一
専務取締役	児玉照三	取締役	片岡伸和
常務取締役	三好修仁	取締役	丸目義博
常務取締役	勝丸幹夫	常任監査役(常勤)	瀨本繁樹
常務取締役	高杉雅信	社外監査役	加藤寛
取締役	西川泰央	社外監査役	白井龍一郎

株式の状況

発行可能株式総数	48,343,000株
発行済株式の総数	19,995,387株
株主数	1,500名

●大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
西川正洋	2,533	12.94
西川ゴム工業取引先持株会	1,056	5.39
株式会社広島銀行	957	4.89
株式会社ハイレックスコーポレーション	757	3.87
西川泰央	747	3.82

(注)持株比率は、自己株式(416,082株)を控除して計算しております。

株主メモ

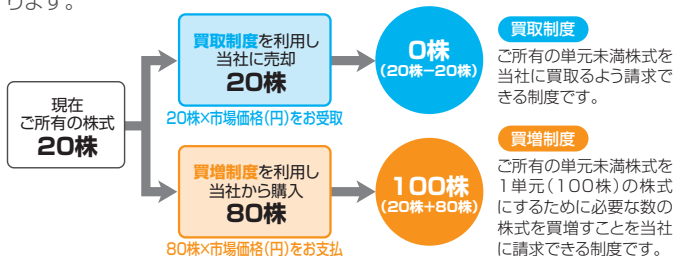
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
一単元の株式数	100株
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人 (特別口座の管理機関)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-176-417
公告の方法	日本経済新聞に掲載する

単元未満株式をお持ちの株主様へ

単元未満株式の買取・買増制度のご案内

当社の単元株式数は100株となっており、100株に満たない株式は証券市場での売買ができない、株主総会での議決権を行使できないなどの制約があります。

当社では、このようなご不便を解消するために、以下の制度を設けております。



お問い合わせ先

証券会社でお持ちの単元未満株式について……………お取引のある証券会社
特別口座でお持ちの単元未満株式について……………左記の電話照会先

